

# 東京エレクトロン サステナビリティデータ2023

## Environment: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結27社）で、対象期間は2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）です。  
 日本: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社6社（東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE 株式会社含む）  
 海外: 連結子会社20社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）

※ 緑の付したデータは第三者保証を受けています

### 温室効果ガス排出量

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
<b>スコープ1排出量 (千t-CO<sub>2</sub>)</b>	24	28	29	16	22
日本-エネルギー起源 <sup>※1</sup>	7	10	10	10	10
海外-エネルギー起源 <sup>※1</sup>	2	2	2	2	2
エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 <sup>※2</sup> (千t-CO <sub>2</sub> e)	15	16	17	4	10
エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> e) (日本)	15	16	17	4	10
日本-HFC類	0.7	0.2	0.1	0.7	3.4
日本-PFC類	8.5	10.6	13.2	1.3	5.6
日本-SF <sub>6</sub>	5.1	5.0	3.1	1.4	1.2
日本-その他	0.3	0.4	0.6	0.4	0.2
エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> e) (海外)	—	—	—	0.1	0.0
海外-HFC類	—	—	—	0.0	0.0
海外-PFC類	—	—	—	0.0	0.0
海外-SF <sub>6</sub>	—	—	—	0.0	0.0
海外-その他	—	—	—	0.1	0.0
<b>スコープ2排出量 (マーケット基準) (千t-CO<sub>2</sub>)</b>	150	144	157	74	20
日本	120	118	128	55	0 <sup>※4</sup>
海外	30	26	29	19	20
<b>スコープ2排出量 (ロケーション基準) (千t-CO<sub>2</sub>)</b>	156	156	169	168	180
日本	125	129	138	136	144
海外	30	26	31	33	36
<b>スコープ3排出量 (千t-CO<sub>2</sub>)</b>	8,847	7,910	9,386	12,554	14,333
カテゴリ1 購入した物品・サービス	2,177	1,796	2,395	3,332	4,053
カテゴリ2 資本財	150	164	162	172	224
カテゴリ3 燃料、エネルギー関連の活動	22	23	25	27	27
カテゴリ4 上流の輸送・流通	9	9	9	15	19
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	2	2	2	3	3
カテゴリ6 出張	27	2	1	4	14
カテゴリ7 従業員の通勤	12	12	11	12	14
カテゴリ9 下流の輸送・流通	80	90	80	121	120
カテゴリ11 販売された製品の使用	6,365	5,808	6,696	8,865	9,854
カテゴリ12 販売された製品の廃棄後の処理	3	3	3	4	5

※1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO<sub>2</sub>排出係数)。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

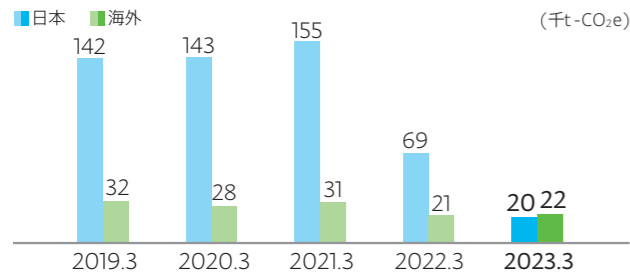
※2 スコープ1: 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>およびCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス。算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量一回収・適正処理量) × 地球温暖化係数。地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました

※3 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO<sub>2</sub>排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数。日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2019 editionを使用

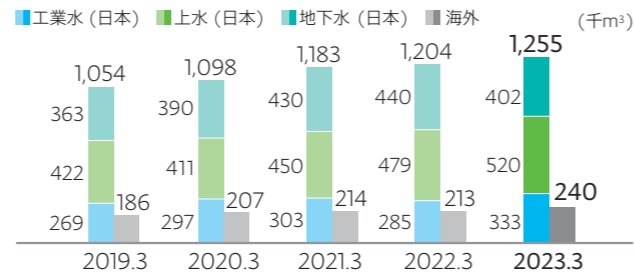
※4 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2排出量6千t-CO<sub>2</sub>、非化石証書相当分6千t-CO<sub>2</sub>

※5 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。過去の数値について見直しました。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

### スコープ1排出量とスコープ2排出量 (マーケット基準)の合計の推移



### 水使用量の推移



### 資源使用量

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
水					
使用量 (千m <sup>3</sup> )	1,240	1,305	1,397	1,417	1,495
日本	1,054	1,098	1,183	1,204	1,255
地下水	363	390	430	440	402
上水	422	411	450	479	520
工業水	269	297	303	285	333
海外	186	207	214	213	240
コピー用紙					
使用量 (t) (日本)	165	132	38	32	138

### エネルギー使用量・発電量

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
エネルギー					
使用量 原単位 (売上) (kL / 億円)	6.3	7.5	6.8	5.0	4.8
使用量 (原油換算) (kL) <sup>※1</sup>	81,074	85,074	94,746	100,265	106,637
日本	65,897	70,642	78,126	82,703	87,137
海外	15,177	14,432	16,620	17,562	19,499
電力					
使用量 (MWh)	305,795	317,614	354,961	377,432	402,183
日本	250,911	265,293	294,652	313,322	330,791
海外	54,884	52,321	60,309	64,110	71,392
ガス (都市ガス、LPG)					
使用量 (原油換算) (kL) <sup>※1</sup>	2,991	3,565	3,820	3,796	3,898
日本	1,948	2,611	2,728	2,738	2,776
海外	1,043	954	1,092	1,058	1,122
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)					
使用量 (原油換算) (kL) <sup>※1</sup>	1,072	1,624	1,667	1,625	1,526
日本	1,055	1,603	1,651	1,612	1,513
海外	17	21	16	13	13
再生可能エネルギー (電力)					
購入量 (MWh)	3,834	3,334	4,980	227,523	365,876
日本	0	0	0	197,137	330,791
海外	3,834	3,334	4,980	30,386	35,085
太陽光発電システム					
発電量 (MWh)	4,392	3,804	4,068	3,890	4,110
日本	4,392	3,804	4,068	3,890	4,110
海外	0	0	0	0	0
オンサイト太陽光発電システムによる自家消費量					
自家消費量 (MWh)	3,010	2,579	2,783	2,695	2,780
日本	3,010	2,579	2,783	2,695	2,780
海外	0	0	0	0	0
販売した電力					
電力販売量 (MWh) <sup>※2</sup>	1,382	1,225	1,285	1,195	1,330
日本	1,382	1,225	1,285	1,195	1,330
海外	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー (電力) 使用割合 (%)					
電力使用割合 (%)	2	2	2	60	91
日本	1	1	1	63	100
海外	7	6	8	47	49

※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の燃料、熱および電気の換算係数を使用して算出

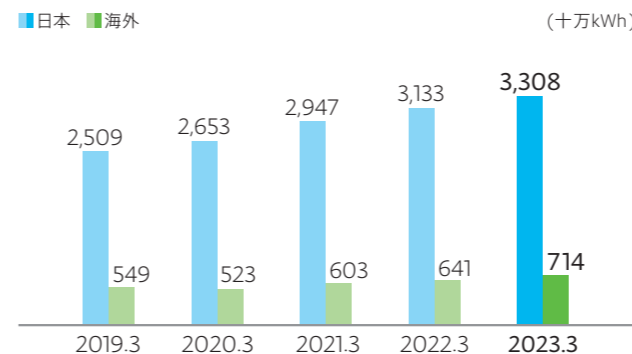
※2 熱、蒸気は販売していません

### 物流に関わる環境負荷

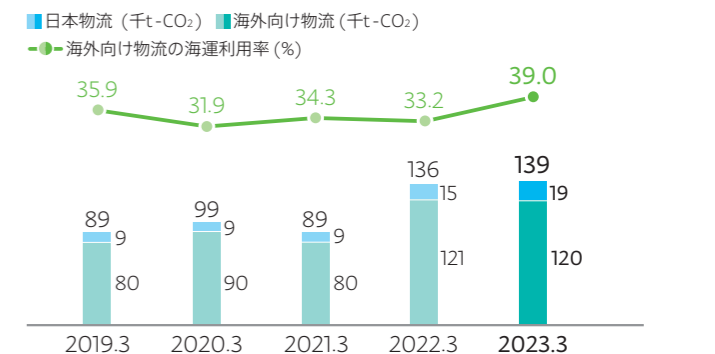
	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
CO <sub>2</sub>					
排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	89	99	89	136	139
日本	9	9	9	15	19
海外 <sup>※</sup>	80	90	80	121	120
海運利用率 (海外向け)	35.9	31.9	34.3	33.2	39.0
強化ダンボールの使用					
木材使用量の削減 (t) 日本	—	—	—	—	2,000

※ 過去のCO<sub>2</sub>排出量について見直しました

### 電力使用量の推移



### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量と海運利用率の推移



廃棄物排出量

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
排出量 (t)	14,960	13,989	14,997	14,459	18,249
廃棄物					
日本	14,208	12,973	13,705	12,921*	17,047
海外	752	1,016	1,292	1,538	1,202
排出量 (t)	6,951	6,228	7,227	5,231	5,634
危険・有害な廃棄物					
日本 (特別管理産業廃棄物)	6,619	5,911	6,718	4,705*	5,239
海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	332	317	509	526	395
再資源化量 (t)	14,770	13,748	14,814	14,189	17,978
リサイクル					
日本	14,092	12,831	13,587	12,789*	16,912
海外	678	917	1,227	1,400	1,066
処分量 (t)	190	241	183	270	271
単純焼却・埋立処分					
日本	116	142	118	132	135
海外	74	99	65	138	136
排水					
排出量 (千m³)	1,006	1,078	1,195	1,194	1,272
日本	850	900	1,006	1,009	1,062
海外	156	178	189	185	210

※ 過去の廃棄物排出量について見直しました

化学物質使用・排出量 (日本)

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
取り扱い量 (t)	101	121	144	119	104
塩化第二鉄	84	98	106	85	76
ふっ化水素およびその水溶性塩	11	12	24	22	16
PRTR法第一種指定化学物質					
メチルナフタレン	5	10	13	11	10
VOC*類	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	1	1	1	1	1
移動量 (廃棄物量) (t)	96	111	131	108	94
消費量 (t)	5	10	13	11	10
NOx					
排出量 (t)	9.6	11.9	13.0	13.1	12.7
SOx					
排出量 (t)	2.8	4.0	4.9	4.8	4.5

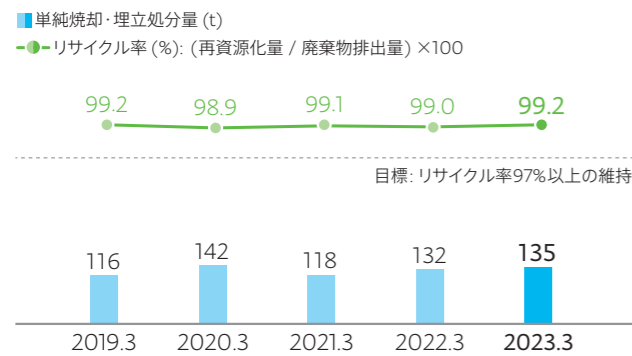
※ VOC: Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化合物

その他

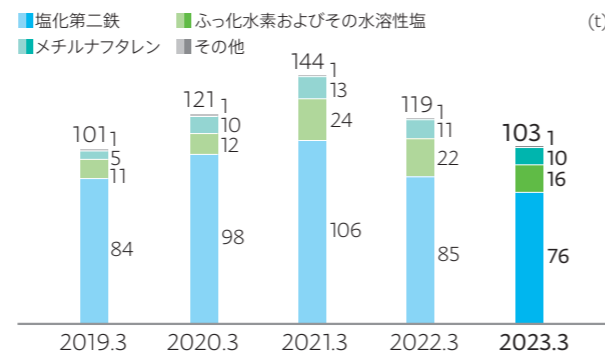
	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
認証取得事業所数	9	9	11	11	11
ISO 14001					
日本	5	5	5	5	5
海外	4	4	6	6	6
生物多様性					
生態観察会回数*	17	18	18	16	22
生態観察会参加人数*	595	368	52	87	138
環境法規制					
環境法令違反数	0	0	0	0	0
法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)*	32,715	31,184	28,862	41,352	48,922

※ 対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



Social: 社会

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ (連結27社) で、対象期間は2023年3月期 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日) です。  
 日本: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社6社 (東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE 株式会社含む)

海外: 連結子会社20社 (Tokyo Electron America, Inc., Tokyo Electron Europe Ltd., Tokyo Electron Korea Ltd., Tokyo Electron Taiwan Ltd., Tokyo Electron (Shanghai) Ltd., Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)

※ 付したデータは第三者保証を受けています

従業員数 (グループ全体)

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
正規従業員数	12,469	13,542	14,022	15,140	16,605
正規従業員 (地域別)					
日本	7,526	7,806	7,921	8,234	8,796
その他アジア	2,832	3,494	3,796	4,328	4,819
欧州・中東	513	528	509	578	669
北米	1,598	1,714	1,796	2,000	2,321

従業員構成 (日本)

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
従業員数	7,797	8,100	8,296	8,661	9,325
従業員 (雇用形態別)					
正規従業員	7,526	7,806	7,921	8,234	8,796
男性	6,479	6,681	6,722	6,944	7,429
女性	1,047	1,125	1,199	1,290	1,367
非正規従業員	271	294	375	427	529
男性	220	263	348	403	490
女性	51	31	27	24	39

採用・雇用 (日本)

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
採用数	199	281	253	209	231
30歳未満	198	280	252	208	231
男性	166	233	207	177	193
女性	32	47	45	31	38
30歳以上50歳未満	1	1	1	1	0
男性	1	1	1	0	0
女性	0	0	0	1	0
50歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	16.1	16.7	17.8	15.3	16.5
採用数	239	150	191	400	580
30歳未満	85	42	56	131	209
男性	67	35	49	96	185
女性	18	7	7	35	24
30歳以上50歳未満	145	96	123	250	355
男性	119	82	92	202	306
女性	26	14	31	48	49
50歳以上	9	12	12	19	16
男性	5	10	11	17	13
女性	4	2	1	2	3
女性比率	20.1	15.3	20.4	21.3	13.1
障がい者雇用					
雇用率 (単体)	2.18	2.06	2.43	2.32	2.03
雇用率 (国内グループ)	2.04	2.01	2.3	2.37	2.27
利用者数	201	242	313	389	475
再雇用制度					
男性	196	235	305	376	451
女性	5	7	8	13	24
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性管理職 (グループ全体)

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
女性管理職					
人数	—	—	—	163	182
比率	—	—	—	5.5	5.7
人数 (上級管理職*)	—	—	—	10	16
比率 (上級管理職*)	—	—	—	2.2	3.3

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 2022年3月期より管理職人数に高度専門職を含む

※2 3月31日現在

※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

データセクション

女性管理職(日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
女性管理職 <sup>※1※2</sup>	人数	22	23	26	46	51
	比率	2.0	2.0	2.2	2.6	2.7

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数×100 2022年3月期より管理職人数に高度専門職を含む ※2 3月31日現在

社員の定着(日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
社員の定着	入社3年後定着率 <sup>※</sup>	93.0	93.8	94.1	94.7	92.7
	男性	93.5	94.6	94.8	95.0	93.2
	女性	88.0	88.6	89.3	93.5	90.6
	平均勤続年数	17年2カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月	16年8カ月
	男性	17年5カ月	17年5カ月	17年7カ月	17年6カ月	16年10カ月
	女性	15年8カ月	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月	15年7カ月

※ 直近5年平均

離職(グループ全体)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
離職 <sup>※</sup>	離職者数	—	—	—	589	599
	男性	—	—	—	507	509
	女性	—	—	—	82	90
	離職率	—	—	—	4.2	3.9

※ 自己都合による離職

離職(日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
離職 <sup>※</sup>	離職者数	108	82	87	87	98
	男性	88	54	75	69	81
	女性	20	28	12	18	17
	離職率	1.4	1.0	1.0	1.0	1.1

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス(日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
年次有給休暇	取得率 <sup>※1</sup>	67.2	72.6	62.5	64.6	70.0
	取得者数	605	901	688	512	1,731
リフレッシュ休暇	男性	507	773	610	435	1,485
	女性	98	128	78	77	246
配偶者出産休暇	取得者数	155	184	148	137	149
	取得者数	56	46	41	70	96
	男性	8	12	16	36	57
	女性(取得率)	48(100.0)	34(97.1)	25(92.6)	34(97.1)	39(97.5)
育児休業	復職者数	43	48	54	60	76
	男性	6	8	15	32	43
	女性	37	40	39	28	33
	復職率	93.5	94.1	96.4	95.2	98.7
	定着率	88.9	93.3	95.0	90.0	97.9
	利用者数	153	149	132	110	105
短時間勤務制度	男性	8	11	9	7	10
	女性	145	138	123	103	95
子の看護休暇	取得者数	517	625	510	547	599
	男性	334	428	353	373	424
	女性	183	197	157	174	175
子育て応援休暇	取得者数	129	125	86	80	98
	男性	26	26	29	23	33
女性	103	99	57	57	65	
介護休業	取得者数	5	2	2	1	4
	男性	2	2	0	0	4
	女性	3	0	2	1	0
介護休暇	取得者数	63	95	110	87	85
	男性	38	56	69	57	53
	女性	25	39	41	30	32
介護勤務制度	利用者数	2	2	0	4	0
	男性	0	1	0	2	0
	女性	2	1	0	2	0

※1 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員<sup>※2</sup>の有給消化日数) / (従業員<sup>※2</sup>の有給付与日数) ×100 ※2 非正規従業員含む

製品 / イノベーション

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数		0	0	0	0	0
保有特許(国・地域別) <sup>※1</sup>	保有件数	17,473	18,137	18,692	19,572	21,645
	日本	5,304	5,348	5,484	5,703	6,307
	米国	4,415	4,606	4,822	4,988	5,360
	欧州	179	191	206	167	— <sup>※2</sup>
	韓国	3,076	3,223	3,363	3,731	4,683
	台湾	2,817	2,948	2,925	3,014	3,120
中国	1,682	1,821	1,892	1,969	2,175	
		2017.12 <sup>※3</sup>	2018.12 <sup>※3</sup>	2019.12 <sup>※3</sup>	2020.12 <sup>※3</sup>	2021.12 <sup>※3</sup>
グローバル特許出願率		81.2	79.8	74.3	74.6	80.1 <sup>※4</sup>
特許許可率	日本	82.9	83.1	84.9	79.8	74.5
	米国	85.1	85.5	87.3	83.9	81.5

※1 2019年3月期～2022年3月期は社内データ、2023年3月期はLexisNexis® PatentSight®データに基づき作成 ※2 欧州については集計対象外

※3 出願年 / 許可年(暦年) ※4 各国への出願分に特許協力条約(PCT: Patent Cooperation Treaty)に基づく国際出願分を追加

顧客

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合		84.4	93.3	96.7	100.0	100.0

安全

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
基礎安全教育受講率		100	100	100	100	100
上級安全教育受講率		100	100	100	100	100
休業災害度数率(LTIR)		0.40	0.51	0.63	0.66	0.83
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR)		0.20	0.23	0.27	0.30	0.33

調達

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率		100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率		— <sup>※</sup>	35.8	23.1	31.5	30.5
サプライチェーンBCPアセスメント改善率		19.4	16.0	20.3	24.4	22.2
特定したRMAP準拠製錬所数(特定率)		253(100)	261(100)	236(100)	243(100)	234(100)

※ 調査票などの全面見直しにより、前期との比較不可

ガバナンス

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数		0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数		0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 <sup>※1</sup>		0	0	15	20	28
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数(比率) <sup>※1</sup>		12(100)	11(100)	11(100)	12(100)	6(100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数(比率) <sup>※1</sup>		0(0)	11(100)	0(0)	0(0)	3(50)
業界団体などへの支出(千円) <sup>※2</sup>		21,093	29,927	32,036	56,374	73,313
政治関連団体への支出(円)		0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数		7.36	4.84	6.09	6.58	5.16
取締役会の平均出席率		98.24	99.39	98.96	99.50	98.62

※1 対象: 日本 ※2 2022年3月期より対象団体を見直しました

コンプライアンス

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
倫理基準教育・誓約の実施率 <sup>※</sup>		—	—	98.8	91.6	96.1
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率		100.0	100.0	99.4	99.9	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数		0	0	0	0	0

※ 対象: グループ全体

社会貢献

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
社会貢献支出額(百万円) <sup>※</sup>		281	250	244	170	301
慈善寄附(チャリティー団体への資金・物資の拠出)		11	4	13	15	9
現金寄附内訳比率 コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)		55	68	62	75	40
コマーシャル・イニシアティブ(自社事業成長に向けた支出)		34	28	25	10	51

※ 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額



## 独立した第三者保証報告書

2023年7月27日

東京エレクトロン株式会社

代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）が作成した「東京エレクトロン サステナビリティデータ 2023」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2022 年度の環境データ及び社会データ（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書のサステナビリティ情報に注記）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、CO<sub>2</sub>の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上